

令和 7 年 度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山 形 県 監 査 委 員

8 監 委 第 17 号
令和8年9月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 加 賀 正 和

山形県監査委員 小 松 伸 也

山形県監査委員 柴 田 優

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和7年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年6月2日付けで審査に付された令和7年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第3	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	21
3	公営企業資産運用事業会計	31
4	水道用水供給事業会計	43

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

令和 7 年度山形県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和 2 年山形県監査委員訓令第 1 号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和 7 年度山形県公営企業会計決算審査

3 審査の対象

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記 4 に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

上記第1により審査した限りにおいて、各事業会計の決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも経済性・効率性・有効性に配慮し、その目的に沿って運営されていると認められた。財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。

引き続き、本局と各出先事務所が連携しながら、内部統制の適切な運用と定着を図り、適正な事務処理が徹底されるよう取り組まれない。

4 事業会計の経営状況等は次のとおりである。

全体の損益については、総収益は144億7,630万2千円で、前年度に比較して9億9,470万9千円 7.4%増加し、総費用は109億7,068万6千円で、前年度に比較して4億6,475万円 4.1%減少している。

この結果、当年度純利益は35億561万6千円となり、前年度に比較して14億5,945万8千円増加している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立て並びに他会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4事業会計とも生じていない。

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えていることから、計画的な投資が必要となっている。

昨今の金利上昇や物価高騰など経済情勢の影響がある中で、企業局においては、効果の高い的確な資金運用を図ることなどにより安定的な財源確保に努めている。

また、様々な事業を通して県民に対する地域貢献に取り組んでおり、今後も企業局の取組の重要性を広く県民に発信する機会の充実を図られたい。

一方、近年、激甚化・頻発化している自然災害による被害を最小限に抑え安定したサービスを提供するための体制の確立などが課題となっている。

さらに、脱炭素化に向けた動きの高まりやエネルギーを取り巻く情勢の変化、デジタル技術による社会変革の進展など、事業環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、「山形県企業局経営戦略」に基づき、GXやDXなどの社会情勢の変化や様々な課題に的確に対応しながら、事業価値を更に向上させ、

持続可能な健全経営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。

4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
令和7年度	総収益	7,386,288	607,609	181,875	6,300,530	14,476,302
	総費用	4,587,681	495,384	133,973	5,753,648	10,970,686
	純利益	2,798,607	112,225	47,902	546,882	3,505,616
令和6年度	総収益	6,496,700	570,925	167,430	6,246,538	13,481,593
	総費用	5,089,578	444,686	127,567	5,773,605	11,435,435
	純利益	1,407,123	126,239	39,864	472,933	2,046,158
前年度比	総収益	889,587	36,684	14,445	53,993	994,709
	総費用	△501,897	50,698	6,406	△19,957	△464,750
	純利益	1,391,484	△14,014	8,039	73,950	1,459,458

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		2,798,607	112,225	47,902	546,882	3,505,616
その他未処分利益 剰余金変動額		1,402,563	34,907	24,662	537,115	1,999,247
当年度未処分利益 剰余金合計		4,201,170	147,132	72,564	1,083,997	5,504,863
剰余金処 分額等	資本金への 組入	1,402,563	34,907	24,662	537,115	1,999,247
	減債積立金 の積立	143,339	－	－	357,034	500,373
	建設改良積立金 の積立	2,413,879	112,225	－	189,848	2,715,952
	資産運用積立金 の積立	－	－	47,902	－	47,902
	他会計への 繰出	241,389	－	－	－	241,389
	計	4,201,170	147,132	72,564	1,083,997	5,504,863

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

1 電気事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 4,506 万 9,407kWh で、前年度に比較して 4,368 万 7,435kWh 14.5%増加している。これは、前年度より自然流量が増加・安定していたことなどにより、発電量が増加したことによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 116 万 7,921kWh で、前年度に比較して 8 万 1,079kWh 7.5%増加している。これは、前年度より日射量が良好であったことなどによるものである。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は 1,461 万 5,700kWh で、前年度に比較して 326 万 3,700kWh 18.3%減少している。これは、秋田県で発生したプロペラ落下事故を受けた特別点検に伴う運転停止などによるものである。

イ 損益の状況

総収益は 73 億 8,628 万 8 千円で、前年度に比較して 8 億 8,958 万 7 千円 13.7%増加している。これは、販売電力量の増加に伴い料金収入が増加したことなどによるものである。

総費用は 45 億 8,768 万 1 千円で、前年度に比較して 5 億 189 万 7 千円 9.9%減少している。これは、リニューアル工事に伴う撤去工事費が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は 27 億 9,860 万 7 千円となり、前年度に比較して 13 億 9,148 万 3 千円増加している。

(2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の活用により安定した収益が確保されており、公営企業全体の経営に寄与している。

今後も、固定価格買取制度の動向を踏まえ、持続的な事業運営のため、自

己資金の確保を図りながら、電力制度改革への対応及び施設・設備の更新や耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。

また、近年頻発化する自然災害及び不測の事故等に加え、化石燃料の調達不安が懸念される中で、再生可能エネルギーの価値は相対的に上昇しており、今後の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、計画的かつ安全性を確保しながら積極的に取組を進められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、企業等52社59事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,636万3,180 m^3 で、前年度に比較して7万892 m^3 0.4%増加している。また、当年度末の基本使用水量は4万4,138 m^3 /日で、前年度末に比較して747 m^3 /日1.7%減少している。

イ 損益の状況

総収益は6億760万9千円で、前年度に比較して3,668万4千円6.4%増加している。これは、酒田工業用水道における塩水遡上対策に充てるための他会計からの繰入れが増加したことなどによるものである。

総費用は4億9,538万4千円で、前年度に比較して5,069万8千円11.4%増加している。これは、塩水遡上対策に係る費用が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は1億1,222万5千円となり、前年度に比較して1,401万円4千円減少している。

(2) 審査の意見

工業用水道事業については、本県の企業立地を進める際に必要なインフラであり、地域の産業振興を支える重要な役割を担っている。安定的な経営を図るため、引き続き、関係機関と連携協力し、新たな供給先の確保に取り組んでいく必要がある。

また、施設の老朽化に伴う更新や耐震化対策が求められている中、工業用

水の水質改善と安定的な供給を図るため、将来の需要動向等を見極めながら、施設・設備の老朽化や高温・少雨による渇水・塩水遡上、また頻発化する災害等への対策を計画的かつ着実に進められたい。

3 公営企業資産運用事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用と緑町会館の賃貸を行っている。

駐車場事業では、山形県営駐車場の運営を行っており、当年度の総駐車台数は 8 万 4,170 台で、近隣イベントの開催に伴う利用者の増加などにより、前年度に比較して 5,903 台 7.5%増加している。

ゴルフ場事業では、県民ゴルフ場の運営を行っており、当年度の利用者数は 2 万 5,282 人で、前年度より春の雪解けが遅く、冬の降雪が早かったことに伴う営業日数の減少などにより前年度に比較して 3,279 人 11.5%減少している。

イ 損益の状況

総収益は 1 億 8,187 万 5 千円で、前年度に比較して 1,444 万 5 千円 8.6%増加している。これは、資金運用に伴う利息収入が増加したことなどによるものである。

総費用は 1 億 3,397 万 3 千円で、前年度に比較して 640 万 6 千円 5.0%増加している。これは、各施設設備の維持管理等に係る委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は 4,790 万 2 千円となり、前年度に比較して 803 万 9 千円増加している。

(2) 審査の意見

資産運用事業については、緑町会館の入居率を引き続き高い水準で維持していくため、同会館の保全計画に基づく修繕等を進め、施設利用環境の整備に努められたい。

駐車場事業については、近隣でのイベント開催の増加などにより前年度から利用者数が増加した。老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、文翔館周辺エリアでのウォークアブルなまちづくりなど周辺環境の変化に対応しながら、引き続き、安定収入につながる定期券利用者の拡大などによる収入の確保に努められたい。

ゴルフ場事業については、前年度より雪解けが遅く営業日数が減少したことにより前年度から利用者数が減少した。施設・設備の老朽化へ計画的に対応するとともに、引き続き、指定管理者と連携して利用者のニーズを的確に捉え、更なる魅力アップと利用者の確保に努められたい。

4 水道用水供給事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,142万4,820 m³で、前年度に比較して21万6,627 m³ 0.3%減少している。

イ 損益の状況

総収益は63億53万円で、前年度に比較して5,399万3千円 0.9%増加している。これは、資産運用に伴う利息収入が増加したことなどによるものである。

総費用は57億5,364万8千円で、前年度に比較して1,995万7千円 0.3%減少している。これは、令和6年7月の豪雨に伴い発生した浄水処理に係る経費が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は5億4,688万2千円となり、前年度に比較して7,395万円増加している。

(2) 審査の意見

水道用水供給事業については、人口減少等に伴う給水量の減少、施設・設

備の老朽化に伴う更新及び管路の耐震化による費用の増大が見込まれる。

こうした中、将来、減少が見込まれる水需要を想定し、施設・設備の適切な規模へのダウンサイジングを検討するなど、効率的な経営を図る必要がある。

また、安全な水道水を安定して供給するため、山形県水道ビジョンを踏まえ、施設の老朽化対策と耐震化対策を計画的に推進するとともに、集中豪雨等の自然災害や水質異常に備えた対策についても確実に進める必要がある。

さらに、市町村への技術的支援や人材育成支援を継続するとともに、庄内広域水道企業団との垂直統合に向けた準備を着実に進めるほか、西置賜地域 1 市 2 町における水道事業統合など、県内市町村における広域連携の動きや施設・設備の再編に向けた動向などにも留意しながら、今後も安定的な運営に努められたい。

第3 会計別決算の概要

1 電 気 事 業 会 計

電気事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 4,506 万 9,407kWh で、前年度に比較して 4,368 万 7,435kWh 14.5%増加し、目標電力量 3 億 1,299 万 2,000kWh からは、3,207 万 7,407kWh 10.2%上回っている。これは、前年度より自然流量が増加・安定していたことなどにより、発電量が増加したことによるものである。

水力発電の電気料金収入は 65 億 154 万 9,575 円で、前年度に比較して 10 億 3,425 万 2,343 円 18.9%増加し、目標料金 57 億 6,146 万 6,924 円からは、7 億 4,008 万 2,651 円 12.8%上回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 116 万 7,921kWh で、前年度に比較して 8 万 1,079kWh 7.5%増加したものの、目標電力量 128 万 5,000 kWh からは、11 万 7,079kWh 9.1%下回っている。これは、前年度より日射量が良好であったものの、目標設定時の見込みまでには至らなかったことによるものである。

太陽光発電の電気料金収入は 4,216 万 1,943 円で、前年度に比較して 292 万 6,951 円 7.5%増加し、目標料金 4,638 万 8,500 円からは、422 万 6,557 円 9.1%下回っている。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は 1,461 万 5,700kWh で、前年度に比較して 326 万 3,700kWh 18.3%減少し、目標電力量 1,780 万 2,000kWh からは、318 万 6,300kWh 17.9%下回っている。これは、秋田県で発生したプロペラ落下事故を受けた特別点検に伴う運転停止などによるものである。

風力発電の電気料金収入は 3 億 2,593 万 110 円で、前年度に比較して 7,278 万 510 円 18.3%減少し、目標料金 3 億 9,698 万 4,600 円からは、7,105 万 4,490 円 17.9%下回っている。

水力発電所

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	312,992,000	338,950,000	△25,958,000	△7.7%
	実 績 (kWh)	345,069,407	301,381,972	43,687,435	14.5%
	新野川第一	66,956,230	52,911,370	14,044,860	26.5%
	野川第二	45,710,026	34,795,351	10,914,675	31.4%
	白 川	33,428,631	25,549,004	7,879,627	30.8%
	横 川	32,039,585	21,480,349	10,559,236	49.2%
	朝日川第一	56,011,533	43,753,322	12,258,211	28.0%
	朝日川第二	28,616,536	24,533,568	4,082,968	16.6%
	倉 沢	-	21,357,130	△21,357,130	皆減
	寿 岡	11,887,710	22,527,720	△10,640,010	△47.2%
	蘇 岡	29,059,747	28,333,920	725,827	2.6%
	温海川	5,787,264	4,910,658	876,606	17.9%
	大沢川	18,235,400	6,663,900	11,571,500	173.6%
	肘 折	-	-	-	-
	鶴 子	14,807,386	12,150,911	2,656,475	21.9%
	神 室	2,529,359	2,414,769	114,590	4.7%
	超過・未達電力量 (kWh)	32,077,407	△37,568,028	69,645,435	185.4%
	超過・未達率 (%)	10.2	△11.1	21.3	
電気料金	目 標 (円)	5,761,466,924	5,813,951,324	△ 52,484,400	△0.9%
	実 績 (円)	6,501,549,575	5,467,297,232	1,034,252,343	18.9%
	超過・未達料金 (円)	740,082,651	△346,654,092	1,086,736,743	313.5%
	超過・未達率 (%)	12.8	△6.0	18.8	

太陽光発電所

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	1,285,000	1,285,000	-	-
	実 績 (kWh)	1,167,921	1,086,842	81,079	7.5%
	超過・未達電力量 (kWh)	△117,079	△198,158	81,079	40.9%
	超過・未達率 (%)	△9.1	△15.4	6.3	
電気料金	目 標 (円)	46,388,500	46,388,500	-	-
	実 績 (円)	42,161,943	39,234,992	2,926,951	7.5%
	超過・未達料金 (円)	△4,226,557	△7,153,508	2,926,951	40.9%
	超過・未達率 (%)	△9.1	△15.4	6.3	

風力発電所

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	17,802,000	17,802,000	-	-
	実 績 (kWh)	14,615,700	17,879,400	△3,263,700	△18.3%
	超過・未達電力量 (kWh)	△3,186,300	77,400	△3,263,700	△4,216.7%
	超 過 ・ 未 達 率 (%)	△17.9	0.4	△18.3	
電気料金	目 標 (円)	396,984,600	396,984,600	-	-
	実 績 (円)	325,930,110	398,710,620	△72,780,510	△18.3%
	超過・未達料金 (円)	△71,054,490	1,726,020	△72,780,510	△4,216.7%
	超 過 ・ 未 達 率 (%)	△17.9	0.4	△18.3	

(2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 建設工事

倉沢発電所リニューアル事業電気機械設備製作据付工事（債務負担）

58億4,336万5千円

倉沢発電所リニューアル事業発電所解体工事（債務負担）

2億8,803万円

倉沢発電所リニューアル事業水圧鉄管製作据付工事（債務負担）

14億4,529万円

倉沢発電所リニューアル事業土木工事（隧道・放水路）（債務負担）

9億2,725万6千円

倉沢発電所リニューアル事業発電所土木建築工事（債務負担）

10億5,710万円

肘折発電所リニューアル事業水圧鉄管製作据付工事（債務負担）

9億2,488万4千円

肘折発電所リニューアル事業土木工事（隧道・取水口・上水槽）（債務負担）

27億1,101万3千円

肘折発電所リニューアル事業土木工事（発電所基礎・放水路・外構）（債務負担）

3億2,511万1千円

肘折発電所リニューアル事業電気機械設備製作据付工事（債務負担）

26億2,900万円

イ 改良工事

朝日川連絡送電線更新事業 測量業務委託（債務負担）	1 億 8,113 万 8 千円
朝日川連絡送電線更新事業 地質調査業務委託（債務負担）	1 億 6,772 万 1 千円
寿岡発電所 建築電気設備他工事	2,590 万 4 千円
荒沢取水口 伝送装置取替工事	1,320 万円
蘇岡発電所 調速機盤等製作据付工事（債務負担）	1 億 4,300 万円
温海川発電所 高圧機器盤等更新工事（債務負担）	2 億 3,870 万円
寿岡発電所 発電設備及び屋内キュービクル製作据付工事（債務負担）	14 億 1,900 万円

ウ 保存工事

新野川第一発電所 水車発電機内部点検工事（債務負担）	7 億 5,790 万円
寿岡発電所 水車内部点検その他工事（債務負担）	5 億 5,110 万円
白川発電所 制水塔カバープレート補修工事	1,301 万 5 千円
倉沢発電所 荒沢取水塔修繕詳細設計業務委託	1,963 万 2 千円
寿岡発電所 護岸修繕工事	4,785 万円
蘇岡発電所 長寿命化修繕詳細設計業務委託	2,744 万 7 千円
寿岡連絡送電線 15 号鉄塔修繕工事	5,390 万円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 78 億 8,000 万 2,000 円に対し、決算額が 80 億 8,969 万 5,745 円で、2 億 969 万 3,745 円増加している。これは、営業収益において販売電力量の増加に伴う料金収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	7,562,677,000	7,770,482,193	207,805,193	702,610,154
営 業 外 収 益	317,325,000	319,213,552	1,888,552	797,989
計	7,880,002,000	8,089,695,745	209,693,745	703,408,143

イ 支 出

収益的支出は、予算額 54 億 8,527 万 4,000 円に対し、決算額が 51 億 6,608 万 713 円で、翌年度繰越額が 7,527 万 8,000 円、不用額が 2 億 4,391 万 5,287 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、施設維持管理に係る委託費や緊急的な修繕に係る経費などが見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	4,931,822,000	4,693,790,037	75,278,000	162,753,963	148,898,622
営 業 外 費 用	543,452,000	472,290,676	－	71,161,324	1,177,179
予 備 費	10,000,000	－	－	10,000,000	－
計	5,485,274,000	5,166,080,713	75,278,000	243,915,287	150,075,801

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 1,250 万 6,000 円に対し、決算額が 1,242 万 2,327 円で、83,673 円減少している。これは、負担金において、神室発電所における他会計からの収入が発生しなかったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
負 担 金	99,000	-	△ 99,000	-
固定資産売却代金	-	14,700	14,700	1,336
雑 収 入	12,407,000	12,407,627	627	1,104,722
計	12,506,000	12,422,327	△ 83,673	1,106,058

イ 支 出

資本的支出は、予算額 19 億 8,578 万 3,000 円に対し、決算額が 17 億 8,344 万 7,085 円で、翌年度繰越額が 1 億 541 万 2,000 円、不用額が 9,692 万 3,915 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	1,586,476,000	1,387,675,496	105,412,000	93,388,504	126,114,049
企業債償還金	152,734,000	152,733,464	-	536	-
繰 出 金	241,389,000	241,389,000	-	-	-
そ の 他 投 資	2,184,000	1,649,125	-	534,875	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	1,985,783,000	1,783,447,085	105,412,000	96,923,915	126,114,049

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17 億 7,102 万 4,758 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,500 万 7,991 円、減債積立金 1 億 5,273 万 3,464 円、建設改良積立金 7 億 6,978 万 6,695 円、中小水力発電開発改良積立金 4 億 8,004 万 2,483 円、過年度分損益勘定留保資金 164 万 9,125 円、当年度分損益勘定留保資金 41 万 6,000 円及び当年度利益剰余金処分別 2 億 4,138 万 9,000 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、73 億 8,628 万 7,602 円で、前年度に比較して 8 億 8,958 万 7,121 円 13.7%増加している。これは、水力発電において、販売電力量の増加に伴い料金収入が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、45 億 8,768 万 561 円で、前年度に比較して 5 億 189 万 7,218 円 9.9%減少している。これは、水力発電において、リニューアル工事に伴う撤去工事費が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 73 億 8,628 万 7,602 円に対し、総費用が 45 億 8,768 万 561 円となり、27 億 9,860 万 7,041 円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	7,386,287,602	6,496,700,481	889,587,121	13.7
営 業 収 益	7,067,872,039	6,187,316,361	880,555,678	14.2
水 力 発 電 電 力 料	6,501,549,575	5,467,297,232	1,034,252,343	18.9
太 陽 光 発 電 電 力 料	42,161,943	39,234,992	2,926,951	7.5
風 力 発 電 電 力 料	325,930,110	398,710,620	△72,780,510	△18.3
そ の 他	198,230,411	282,073,517	△83,843,106	△29.7
営 業 外 収 益	318,415,563	309,384,120	9,031,443	2.9
受 取 配 当 金	1,704,280	1,065,175	639,105	60.0
受 取 利 息	63,952,846	14,576,823	49,376,023	338.7
長 期 前 受 金 戻 入	244,210,349	245,131,872	△921,523	△0.4
そ の 他 雑 収 益	8,548,088	48,610,250	△40,062,162	△82.4
総 費 用	4,587,680,561	5,089,577,779	△501,897,218	△9.9
営 業 費 用	4,544,891,415	4,945,613,413	△400,721,998	△8.1
人 件 費	1,014,365,008	956,925,553	57,439,455	6.0
修 繕 費	1,101,693,279	1,055,894,205	45,799,074	4.3
交 付 金	236,159,500	252,957,100	△16,797,600	△6.6
負 担 金 及 び 分 担 金	227,571,547	187,404,921	40,166,626	21.4
委 託 費	316,020,118	295,171,831	20,848,287	7.1
共有設備費等分担額	54,731,034	61,444,288	△6,713,254	△10.9
固 定 資 産 除 却 費	350,289,678	881,096,846	△530,807,168	△60.2
減 価 償 却 費	1,026,140,468	1,020,016,054	6,124,414	0.6
そ の 他	217,920,783	234,702,615	△16,781,832	△7.2
営 業 外 費 用	42,789,146	143,964,366	△101,175,220	△70.3
支 払 利 息	16,388,178	19,513,086	△3,124,908	△16.0
雑 支 出	26,400,968	124,451,280	△98,050,312	△78.8
当 年 度 純 利 益	2,798,607,041	1,407,122,702	1,391,484,339	98.9

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、503 億 3,599 万 4,321 円で、前年度に比較して 27 億 1,451 万 5,090 円 5.7%増加している。これは、当年度純利益の計上などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、83 億 6,015 万 5,601 円で、前年度に比較して 1,892 万 2,283 円 0.2%増加している。これは、特別修繕引当金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、419 億 7,583 万 8,720 円で、前年度に比較して 26 億 9,559 万 2,807 円 6.9%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資 産 合 計	50,335,994,321	47,621,479,231	2,714,515,090	5.7
固 定 資 産	24,178,224,968	23,975,454,582	202,770,386	0.8
電気事業固定資産	20,636,798,654	21,489,173,797	△852,375,143	△4.0
事業外固定資産	27,984,717	39,936,254	△11,951,537	△29.9
固定資産仮勘定	3,028,920,154	1,969,351,979	1,059,568,175	53.8
投 資	484,521,443	476,992,552	7,528,891	1.6
流 動 資 産	26,157,769,353	23,646,024,649	2,511,744,704	10.6
現 金 預 金	25,198,166,019	22,628,505,661	2,569,660,358	11.4
未 収 金	691,727,976	885,778,630	△194,050,654	△21.9
貯 蔵 品	1,056,358	1,056,358	-	-
前 払 金	25,340,000	21,700,000	3,640,000	16.8
その他流動資産	241,479,000	108,984,000	132,495,000	121.6
負 債 資 本 合 計	50,335,994,321	47,621,479,231	2,714,515,090	5.7
負 債 合 計	8,360,155,601	8,341,233,318	18,922,283	0.2
固 定 負 債	2,334,616,570	1,810,339,081	524,277,489	29.0
企 業 債	594,909,597	738,248,696	△143,339,099	△19.4
引 当 金	1,739,706,973	1,072,090,385	667,616,588	62.3
流 動 負 債	1,146,157,308	1,407,302,165	△261,144,857	△18.6
企 業 債	143,339,099	152,733,464	△9,394,365	△6.2
未 払 金	914,849,384	1,155,307,197	△240,457,813	△20.8
未 払 費 用	848,828	1,014,006	△165,178	△16.3
引 当 金	77,958,000	73,990,000	3,968,000	5.4
預 り 金	9,161,997	24,257,498	△15,095,501	△62.2
繰 延 収 益	4,879,381,723	5,123,592,072	△244,210,349	△4.8
長 期 前 受 金	9,166,754,731	9,166,754,731	-	-
長期前受金収益化 累 計 額	△4,287,373,008	△4,043,162,659	△244,210,349	△6.0
資 本 合 計	41,975,838,720	39,280,245,913	2,695,592,807	6.9
資 本 金	31,147,743,027	29,756,231,976	1,391,511,051	4.7
剰 余 金	10,796,712,763	9,498,510,773	1,298,201,990	13.7
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	10,756,521,920	9,458,319,930	1,298,201,990	13.7
その他有価証券評価差額	31,382,930	25,503,164	5,879,766	23.1

5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,798,607,041
減価償却費	1,026,140,468
長期前受金戻入額	△ 244,210,349
受取利息及び受取配当金	△ 65,657,126
支払利息	16,388,178
未収金の増減額 (△は増加)	183,472,130
未払金の増減額 (△は減少)	△ 557,761,460
預り金の増減額 (△は減少)	△ 15,095,501
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,640,000
固定資産除却損	16,911,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,845,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,435,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,533,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	690,462,000
その他	10,316,452
小計	3,837,056,099
利息及び配当金の受取額	65,657,126
利息の支払額	△ 16,553,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,886,159,869

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 944,256,810
有形固定資産の売却による収入	21,893,803
その他	△ 14,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,377,047

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,733,464
他会計繰出金による支出	△ 241,389,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,122,464

資金増加額 (又は減少額)	2,569,660,358
資金期首残高	22,628,505,661
資金期末残高	25,198,166,019

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	金 額	6,114,574,166	6,187,316,361	7,067,872,039
	指 数	100.0	101.2	115.6
営 業 外 収 益	金 額	255,445,822	309,384,120	318,415,563
	指 数	100.0	121.1	124.7
特 別 利 益	金 額	96,255,500	-	-
	指 数	100.0	皆減	皆減
総 収 益	金 額	6,466,275,488	6,496,700,481	7,386,287,602
	指 数	100.0	100.5	114.2
営 業 費 用	金 額	3,898,283,148	4,945,613,413	4,544,891,415
	指 数	100.0	126.9	116.6
営 業 外 費 用	金 額	90,412,375	143,964,366	42,789,146
	指 数	100.0	159.2	47.3
特 別 損 失	金 額	467,899,519	-	-
	指 数	100.0	皆減	皆減
総 費 用	金 額	4,456,595,042	5,089,577,779	4,587,680,561
	指 数	100.0	114.2	102.9
営 業 利 益	金 額	2,216,291,018	1,241,702,948	2,522,980,624
	指 数	100.0	56.0	113.8
経 常 利 益	金 額	2,381,324,465	1,407,122,702	2,798,607,041
	指 数	100.0	59.1	117.5
当年度純利益	金 額	2,009,680,446	1,407,122,702	2,798,607,041
	指 数	100.0	70.0	139.3

(注) 指数は、令和5年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：％)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 資 本 利 益 率	山形	5.32	3.02	5.71
	全国	4.16	5.02	-
営 業 収 益 利 益 率	山形	36.2	20.1	35.7
	全国	30.1	33.2	-
自 己 資 本 構 成 比 率	山形	95.0	93.2	93.1
	全国	78.1	78.2	-
流 動 比 率	山形	2,947.2	1,680.2	2,282.2
	全国	658.6	703.1	-

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等52社59事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,636万3,180 m^3 で、前年度に比較して7万892 m^3 0.4%増加している。また、当年度末の基本使用水量は4万4,138 m^3 /日で、前年度末に比較して747 m^3 /日 1.7%減少している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,255万5,426 m^3 で、前年度に比較して26万4,980 m^3 2.2%の増加、八幡原工業用水道事業は307万9,726 m^3 で、前年度に比較して17万2,618 m^3 5.3%の減少、福田工業用水道事業は72万8,028 m^3 で、前年度に比較して2万1,470 m^3 2.9%の減少となっている。

また、当年度末の契約率(一日当たりの給水能力に対する基本使用水量の割合)は、酒田工業用水道事業が45.7%で前年度に比較して0.1ポイントの下落、八幡原工業用水道事業が54.3%で前年度に比較して4.3ポイントの下落、福田工業用水道事業が67.7%で前年度に比較して2.1ポイントの下落となっている。

給水料金収入は4億9,511万8,320円で、前年度に比較して323万5,680円 0.7%増加している。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
給 水 能 力 (m³/日)		92,500	92,500	－	－
基本使用水量 (m³/日)		44,138	44,885	△747	△1.7%
契 約 率 (%)		47.7	48.5	△0.8	
給 水 量 (m³)		16,363,180	16,292,288	70,892	0.4%
	基本使用水量	16,222,416	16,188,488	33,928	0.2%
	超過使用水量	140,764	103,800	36,964	35.6%
給 水 料 金 (円)		495,118,320	491,882,640	3,235,680	0.7%
	基 本 料 金	486,672,480	485,654,640	1,017,840	0.2%
	超 過 料 金	8,445,840	6,228,000	2,217,840	35.6%
給 水 企 業 数 (社)		52	54	△2	△3.7%
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m³/日)	75,000	75,000	－	－
	基本使用水量 (m³/日)	34,260	34,320	△60	△0.2%
	契 約 率 (%)	45.7	45.8	△0.1	
	給 水 量 (m³)	12,555,426	12,290,446	264,980	2.2%
	給 水 料 金 (円)	377,793,360	369,429,060	8,364,300	2.3%
	給 水 企 業 数 (社)	24	24	－	－
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m³/日)	14,700	14,700	－	－
	基本使用水量 (m³/日)	7,983	8,610	△627	△7.3%
	契 約 率 (%)	54.3	58.6	△4.3	
	給 水 量 (m³)	3,079,726	3,252,344	△172,618	△5.3%
	給 水 料 金 (円)	94,778,730	99,160,140	△4,381,410	△4.4%
	給 水 企 業 数 (社)	22	23	△1	△4.3%
福田工業用水道	給 水 能 力 (m³/日)	2,800	2,800	－	－
	基本使用水量 (m³/日)	1,895	1,955	△60	△3.1%
	契 約 率 (%)	67.7	69.8	△2.1	
	給 水 量 (m³)	728,028	749,498	△21,470	△2.9%
	給 水 料 金 (円)	22,546,230	23,293,440	△747,210	△3.2%
	給 水 企 業 数 (社)	6	7	△1	△14.3%

(2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

酒田工業用水道事業

取水ポンプ（１号）制御盤仮設復旧工事 1,430 万円

取水ポンプ（１号）インバータ装置更新工事（債務負担） 1,925 万円

強靱化事業（耐震化：管路）圧送管更新工事（推進工区）（債務負担）
2 億 6,026 万円

強靱化事業（耐震化：管路）圧送管更新工事（第 1 工区）（債務負担）
6 億 5,450 万円

遊摺部浄水場 川南アクティブフィルター更新工事 3,788 万 4 千円

福田工業用水道事業

配水管布設工事 3,628 万円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 6 億 5,045 万 5,000 円に対し、決算額が 6 億 5,788 万 331 円で、742 万 5,331 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営 業 収 益	415,942,000	416,778,902	836,902	37,856,961
八幡原工業用水道 営 業 収 益	107,823,000	111,178,841	3,355,841	10,024,837
福田工業用水道 営 業 収 益	24,043,000	24,800,853	757,853	2,254,623
営 業 外 収 益	102,647,000	105,121,735	2,474,735	137,631
計	650,455,000	657,880,331	7,425,331	50,274,052

イ 支 出

収益的支出は、予算額 5 億 7,833 万 6,000 円に対し、決算額が 5 億 1,964 万 5,944 円で、不用額が 5,869 万 56 円となっている。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、委託費や薬品費に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営 業 費 用	415,225,000	385,563,665	29,661,335	18,062,436
八幡原工業用水道 営 業 収 益	118,571,000	110,664,717	7,906,283	4,141,861
福田工業用水道 営 業 費 用	25,297,000	22,348,640	2,948,360	1,185,819
営 業 外 費 用	15,243,000	1,068,922	14,174,078	12,958
予 備 費	4,000,000	-	4,000,000	-
計	578,336,000	519,645,944	58,690,056	23,403,074

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 3,190 万円に対し、決算額が 3,190 万円で、同額である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
補 助 金	31,900,000	31,900,000	-	-
計	31,900,000	31,900,000	-	-

イ 支 出

資本的支出は、予算額 3 億 5,291 万 2,000 円に対し、決算額が 3 億 1,768 万 2,390 円で、翌年度繰越額が 1,163 万円、不用額が 2,359 万 9,610 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、予備費のほか、新規の給水申込があった場合に速やかに対応できるよう、配水管の接続に係る予算を留保していたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	293,435,000	260,206,375	11,630,000	21,598,625	23,650,121
借入金償還金	44,261,000	44,261,000	-	-	-
負担金返還金	13,216,000	13,215,015	-	985	1,201,365
予 備 費	2,000,000	-	-	2,000,000	-
計	352,912,000	317,682,390	11,630,000	23,599,610	24,851,486

資本的収入額（前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額 1,722 万 3,619 円を加える。）が資本的支出額に対し不足する額 2 億 6,855 万 8,771 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,328 万 5,703 円、建設改良積立金 3,490 万 7,450 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,896 万 7,495 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,139 万 8,123 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、6億760万9,067円で、前年度に比較して3,668万4,105円 6.4%増加している。これは、酒田工業用水道における塩水遡上対策に充てるための他会計からの繰入れが増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、4億9,538万4,470円で、前年度に比較して5,069万8,481円 11.4%増加している。これは、塩水遡上対策に係る費用が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益6億760万9,067円に対し、総費用が4億9,538万4,470円となり、1億1,222万4,597円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	607,609,067	570,924,962	36,684,105	6.4
営 業 収 益	502,622,175	501,757,064	865,111	0.2
給 水 収 益	495,118,320	491,882,640	3,235,680	0.7
そ の 他	7,503,855	9,874,424	△2,370,569	△24.0
営 業 外 収 益	104,986,892	69,167,898	35,818,994	51.8
受 取 利 息	4,065,272	1,357,190	2,708,082	199.5
補 助 金	41,389,000	8,984,000	32,405,000	360.7
長 期 前 受 金 戻 入	58,151,739	58,222,224	△70,485	△0.1
そ の 他 雑 収 益	1,380,881	604,484	776,397	128.4
総 費 用	495,384,470	444,685,989	50,698,481	11.4
営 業 費 用	495,186,906	444,602,310	50,584,596	11.4
人 件 費	65,956,383	59,240,604	6,715,779	11.3
修 繕 費	26,836,461	25,826,085	1,010,376	3.9
委 託 費	124,490,360	78,971,148	45,519,212	57.6
共有設備費等分担額	15,890,066	14,409,722	1,480,344	10.3
動 力 費	54,185,829	55,824,891	△1,639,062	△2.9
薬 品 費	10,472,219	10,070,095	402,124	4.0
減 価 償 却 費	182,192,885	188,496,502	△6,303,617	△3.3
固 定 資 産 除 却 費	2,648,289	49,456	2,598,833	5,254.8
そ の 他	12,514,414	11,713,807	800,607	6.8
営 業 外 費 用	197,564	83,679	113,885	136.1
支 払 利 息	67,976	83,379	△15,403	△18.5
雑 支 出	129,588	300	129,288	43,096.0
当 年 度 純 利 益	112,224,597	126,238,973	△14,014,376	△11.1

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	463,777,193	426,319,948	37,457,245	8.8
総 費 用	367,560,614	331,973,945	35,586,669	10.7
当 年 度 純 利 益	96,216,579	94,346,003	1,870,576	1.9
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	119,186,768	119,531,209	△344,441	△0.3
総 費 用	106,657,010	91,750,712	14,906,298	16.2
当 年 度 純 利 益	12,529,758	27,780,497	△15,250,739	△54.9
福田工業用水道事業				
総 収 益	24,645,106	25,073,805	△428,699	△1.7
総 費 用	21,166,846	20,961,332	205,514	1.0
当 年 度 純 利 益	3,478,260	4,112,473	△634,213	△15.4

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、59 億 9,472 万 5,982 円で、前年度に比較して 1 億 7,057 万 9,769 円 2.9%増加している。これは、工事の実施に伴い、建設仮勘定が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、16 億 2,969 万 9,673 円で、前年度に比較して 5,835 万 5,172 円 3.7%増加している。これは、建設改良費に係る未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、43 億 6,502 万 6,309 円で、前年度に比較して 1 億 1,222 万 4,597 円 2.6%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,994,725,982	5,824,146,213	170,579,769	2.9
固 定 資 産	4,157,388,546	4,106,935,466	50,453,080	1.2
工 業 用 水 道 設 備	3,923,034,156	4,017,214,330	△94,180,174	△2.3
固 定 資 産 仮 勘 定	234,334,330	89,701,076	144,633,254	161.2
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	1,837,337,436	1,717,210,747	120,126,689	7.0
現 金 預 金	1,715,948,774	1,658,481,242	57,467,532	3.5
未 収 金	114,885,484	53,337,153	61,548,331	115.4
貯 蔵 品	6,503,178	5,392,352	1,110,826	20.6
負 債 資 本 合 計	5,994,725,982	5,824,146,213	170,579,769	2.9
負 債 合 計	1,629,699,673	1,571,344,501	58,355,172	3.7
固 定 負 債	282,186,240	303,419,275	△21,233,035	△7.0
他 会 計 借 入 金	202,034,000	227,645,000	△25,611,000	△11.3
引 当 金	80,152,240	75,774,275	4,377,965	5.8
流 動 負 債	248,551,820	130,698,224	117,853,596	90.2
他 会 計 借 入 金	25,611,000	44,261,000	△18,650,000	△42.1
未 払 金	218,137,820	81,988,224	136,149,596	166.1
引 当 金	4,803,000	4,449,000	354,000	8.0
繰 延 収 益	1,098,961,613	1,137,227,002	△38,265,389	△3.4
長 期 前 受 金	3,581,009,070	3,598,810,034	△17,800,964	△0.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,513,947,457	△2,461,583,032	△52,364,425	△2.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	31,900,000	-	31,900,000	皆増
資 本 合 計	4,365,026,309	4,252,801,712	112,224,597	2.6
資 本 金	2,950,531,937	2,950,531,937	-	-
剰 余 金	1,414,494,372	1,302,269,775	112,224,597	8.6
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	1,153,491,878	1,041,267,281	112,224,597	10.8

5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	112,224,597
減価償却費	182,192,885
長期前受金戻入額	△ 58,151,739
受取利息及び受取配当金	△ 4,065,272
支払利息	67,976
未収金の増減額（△は増加）	△ 61,548,331
未払金の増減額（△は減少）	136,149,596
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,110,826
固定資産除却損	1,864,289
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,377,965
賞与引当金の増減額（△は減少）	230,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	124,000
小計	312,355,140
利息及び配当金の受取額	4,065,272
利息の支払額	△ 67,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,352,436

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 234,510,254
国庫補助金等による収入	31,900,000
工事負担金による収入	△ 12,013,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,623,904

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 39,861,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,261,000

資金増加額（又は減少額）	57,467,532
資金期首残高	1,658,481,242
資金期末残高	1,715,948,774

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	金 額	484,764,122	501,757,064	502,622,175
	指 数	100.0	103.5	103.7
営 業 外 収 益	金 額	94,653,463	69,167,898	104,986,892
	指 数	100.0	73.1	110.9
特 別 利 益	金 額	-	-	-
	指 数	-	-	-
総 収 益	金 額	579,417,585	570,924,962	607,609,067
	指 数	100.0	98.5	104.9
営 業 費 用	金 額	453,598,308	444,602,310	495,186,906
	指 数	100.0	98.0	109.2
営 業 外 費 用	金 額	100,620	83,679	197,564
	指 数	100.0	83.2	196.3
特 別 損 失	金 額	-	-	-
	指 数	-	-	-
総 費 用	金 額	453,698,928	444,685,989	495,384,470
	指 数	100.0	98.0	109.2
営 業 利 益	金 額	31,165,814	57,154,754	7,435,269
	指 数	100.0	183.4	23.9
経 常 利 益	金 額	125,718,657	126,238,973	112,224,597
	指 数	100.0	100.4	89.3
当年度純利益	金 額	125,718,657	126,238,973	112,224,597
	指 数	100.0	100.4	89.3

(注) 指数は、令和5年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
総資本利益率	山形	2.14	2.15	1.90
	全国	0.76	0.72	-
営業収益利益率	山形	6.4	11.4	1.5
	全国	0.0	0.6	-
自己資本構成比率	山形	89.3	92.5	91.1
	全国	74.0	73.5	-
流 動 比 率	山形	584.0	1,313.9	739.2
	全国	472.3	389.4	-

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

3 公営企業資産運用事業会計

公営企業資産運用事業会計

1 事業の概要

(1) 資産運用事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分などの資産の運用を行っており、平成 13 年度からは緑町会館の賃貸を行っている。

(2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、旧県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成 2 年 10 月から山形県営駐車場の運営を行っている。

平成 18 年 4 月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 3 年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は 8 万 4,170 台で、近隣イベントの開催に伴う利用者の増加などにより、前年度に比較して 5,903 台 7.5%増加している。利用形態を見ると、一般駐車台数が 2 万 8,804 台、定期駐車台数が 4 万 2,422 台、遊学館等利用駐車台数が 1 万 2,944 台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は 2,515 台 9.6%の増加、定期駐車台数は 2,576 台 6.5%の増加、遊学館等利用駐車台数は 812 台 6.7%の増加となっている。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付金は 1,400 万円となっている。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
駐 車 台 数 (台)	84,170	78,267	5,903	7.5%
一 般 駐 車	28,804	26,289	2,515	9.6%
定 期 駐 車	42,422	39,846	2,576	6.5%
遊学館等利用駐車	12,944	12,132	812	6.7%

(3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業では、ゴルフ愛好者が気軽にプレーを楽しみたいという県民ニーズに応え、県民の余暇活動を支援するとともに、地域の振興を図るため、平成 10 年 10 月から県民ゴルフ場の運営を行っている。

平成 18 年 4 月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 年間は、株式会社山形ゴルフ倶楽部が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、令和 7 年 4 月 10 日から 12 月 3 日まで 236 日の営業を行い、年間利用者数は 2 万 5,282 人で、前年度に比較して 3,279 人 11.5%の減少となっている。これは、前年度より春の雪解けが遅く、冬の降雪が早かったことに伴う営業日数の減少などによるものである。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付金は 2,000 万円となっている。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
営 業 日 数 (日)	236	243	△7	△2.9%
利 用 者 数 (人)	25,282	28,561	△3,279	△11.5%

(4) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

緑町会館外壁及び屋根防水改修工事	1 億 989 万 7 千円
県民ゴルフ場散水ポンプ装置及び建屋更新工事	4,500 万 9 千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 2 億 757 万円に対し、決算額が 2 億 303 万 5,248 円で、453 万 4,752 円減少している。これは、営業収益において、職員公舎管理負担金及び緑町会館の管理費収入が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	138,383,000	133,023,323	△ 5,359,677	8,312,175
営 業 外 収 益	69,187,000	70,011,925	824,925	3,670,267
計	207,570,000	203,035,248	△ 4,534,752	11,982,442

イ 支 出

収益的支出は、予算額 1 億 6,280 万 5,000 円に対し、決算額が 1 億 4,072 万 6,999 円で、翌年度繰越額が 187 万 4,000 円、不用額が 2,020 万 4,001 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、減価償却費や職員公舎及び緑町会館の維持管理費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	159,761,000	140,726,999	1,874,000	17,160,001	7,229,407
営 業 外 費 用	44,000	-	-	44,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	162,805,000	140,726,999	1,874,000	20,204,001	7,229,407

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 2 億 3,190 万円に対し、決算額が 2 億 3,200 万 6,390 円で、10 万 6,390 円増加している。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
貸付金償還金	231,900,000	231,900,390	390	-
雑 収 入	-	106,000	106,000	-
計	231,900,000	232,006,390	106,390	-

イ 支 出

資本的支出は、予算額 7 億 2,484 万 5,000 円に対し、決算額が 6 億 5,846 万 4,467 円で、翌年度繰越額が 4,879 万 2,000 円、不用額が 1,758 万 8,533 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	223,585,000	158,464,467	48,792,000	16,328,533	14,405,861
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	-	-	-
そ の 他 投 資	260,000	-	-	260,000	-
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
計	724,845,000	658,464,467	48,792,000	17,588,533	14,405,861

資本的収入額（翌年度以降の財源に充当する額 2 億 3,190 万 390 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 6 億 5,835 万 8,467 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,440 万 5,861 円、資産運用積立金 5 億 2,466 万 1,606 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 270 万 6,000 円及び当年度損益勘定留保資金 1,658 万 5,000 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 資産運用事業

ア 収 益

総収益は、1 億 4,654 万 6,578 円で、前年度に比較して 1,417 万 2,645 円 10.7% 増加している。これは、資産運用に伴う利息収入が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1 億 1,303 万 7,536 円で、前年度に比較して 356 万 2,676 円 3.3% 増加している。これは、各施設設備の維持管理等に係る委託費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益 1 億 4,654 万 6,578 円に対し、総費用が 1 億 1,303 万 7,536 円となり、3,350 万 9,042 円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
総 収 益	146,546,578	132,373,933	14,172,645	10.7
営 業 収 益	90,711,148	90,983,452	△272,304	△0.3
運 用 資 産 収 益	89,761,656	89,608,365	153,291	0.2
運 用 資 金 収 益	944,852	1,369,937	△425,085	△31.0
そ の 他	4,640	5,150	△510	△9.9
営 業 外 収 益	55,835,430	41,390,481	14,444,949	34.9
受 取 利 息	20,134,067	11,013,597	9,120,470	82.8
長 期 前 受 金 戻 入	157,970	539,116	△381,146	△70.7
そ の 他 雑 収 益	35,543,393	29,837,768	5,705,625	19.1
総 費 用	113,037,536	109,474,860	3,562,676	3.3
営 業 費 用	112,562,320	109,021,408	3,540,912	3.2
人 件 費	213,655	80,164	133,491	166.5
修 繕 費	1,395,459	3,756,918	△2,361,459	△62.9
交 付 金	7,568,500	7,791,400	△222,900	△2.9
委 託 費	36,757,861	28,580,390	8,177,471	28.6
減 価 償 却 費	32,242,841	41,297,984	△9,055,143	△21.9
そ の 他	34,384,004	27,514,552	6,869,452	25.0
営 業 外 費 用	475,216	453,452	21,764	4.8
雑 支 出	475,216	453,452	21,764	4.8
当 年 度 純 利 益	33,509,042	22,899,073	10,609,969	46.3

(2) 駐車場事業

ア 収 益

総収益は、1,520万4,868円で、前年度に比較して27万2,152円 1.8%増加している。これは、雑収益のうち、県営駐車場を利用する緑町会館入居団体から支払われる利用負担金が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,106万5,681円で、前年度に比較して476万1,679円 75.5%増加している。これは、固定資産の取得に伴い減価償却費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益1,520万4,868円に対し、総費用が1,106万5,681円となり、413万9,187円の純利益が生じている。

(駐車場)		(単位：円、%)			
区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益		15,204,868	14,932,716	272,152	1.8
営 業 収 益		14,000,000	14,000,000	－	－
駐車場事業収益		14,000,000	14,000,000	－	－
営 業 外 収 益		1,204,868	932,716	272,152	29.2
受 取 利 息		4,000	4,000	－	－
長期前受金戻入		34,721	192,028	△157,307	△81.9
そ の 他 雑 収 益		1,166,147	736,688	429,459	58.3
総 費 用		11,065,681	6,304,002	4,761,679	75.5
営 業 費 用		11,065,681	5,738,457	5,327,224	92.8
修 繕 費		600,000	－	600,000	皆増
委 託 費		13,000	－	13,000	皆増
減 価 償 却 費		10,391,008	2,703,602	7,687,406	284.3
そ の 他		61,673	3,034,855	△2,973,182	△98.0
営 業 外 費 用		－	565,545	△565,545	皆減
雑 支 出		－	565,545	△565,545	皆減
当 年 度 純 利 益		4,139,187	8,628,714	△4,489,527	△52.0

(3) ゴルフ場事業

ア 収 益

総収益は、2,012万3,750円で、前年度と同額である。

イ 費 用

総費用は、986万9,591円で、前年度に比較して191万8,293円 16.3%減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益2,012万3,750円に対し、総費用が986万9,591円となり、1,025万4,159円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	20,123,750	20,123,750	－	－
営 業 収 益	20,000,000	20,000,000	－	－
ゴルフ場事業収益	20,000,000	20,000,000	－	－
営 業 外 収 益	123,750	123,750	－	－
長期前受金戻入	123,750	123,750	－	－
総 費 用	9,869,591	11,787,884	△1,918,293	△16.3
営 業 費 用	9,869,591	11,350,297	△1,480,706	△13.0
修 繕 費	613,200	1,534,455	△921,255	△60.0
委 託 費	200,000	－	200,000	皆増
減 価 償 却 費	8,263,957	8,780,779	△516,822	△5.9
そ の 他	792,434	1,035,063	△242,629	△23.4
営 業 外 費 用	－	437,587	△437,587	皆減
雑 支 出	－	437,587	△437,587	皆減
当 年 度 純 利 益	10,254,159	8,335,866	1,918,293	23.0

(4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益 1 億 8,187 万 5,196 円に対し、総費用が 1 億 3,397 万 2,808 円となり、4,790 万 2,388 円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
総 収 益	181,875,196	167,430,399	14,444,797	8.6
営 業 収 益	124,711,148	124,983,452	△272,304	△0.2
運 用 資 産 収 益	89,761,656	89,608,365	153,291	0.2
運 用 資 金 収 益	944,852	1,369,937	△425,085	△31.0
駐 車 場 事 業 収 益	14,000,000	14,000,000	－	－
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	20,000,000	20,000,000	－	－
そ の 他	4,640	5,150	△510	△9.9
営 業 外 収 益	57,164,048	42,446,947	14,717,101	34.7
受 取 利 息	20,138,067	11,017,597	9,120,470	82.8
長 期 前 受 金 戻 入	316,441	854,894	△538,453	△63.0
そ の 他 雑 収 益	36,709,540	30,574,456	6,135,084	20.1
総 費 用	133,972,808	127,566,746	6,406,062	5.0
営 業 費 用	133,497,592	126,110,162	7,387,430	5.9
人 件 費	213,655	80,164	133,491	166.5
修 繕 費	2,608,659	5,291,373	△2,682,714	△50.7
交 付 金	7,568,500	7,791,400	△222,900	△2.9
委 託 費	36,970,861	28,580,390	8,390,471	29.4
減 価 償 却 費	50,897,806	52,782,365	△1,884,559	△3.6
そ の 他	35,238,111	31,584,470	3,653,641	11.6
営 業 外 費 用	475,216	1,456,584	△981,368	△67.4
雑 支 出	475,216	1,456,584	△981,368	△67.4
当 年 度 純 利 益	47,902,388	39,863,653	8,038,735	20.2

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、69 億 2,273 万 9,623 円で、前年度に比較して 5,799 万 8,421 円 0.8%減少している。これは、支出予算の執行により現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、6,297 万 5,535 円で、前年度に比較して 1 億 590 万 809 円 62.7%減少している。これは、当年度の未払金が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、68 億 5,976 万 4,088 円で、前年度に比較して 4,790 万 2,388 円 0.7%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,922,739,623	6,980,738,044	△57,998,421	△0.8
固 定 資 産	4,164,219,059	4,105,381,772	58,837,287	1.4
有 形 固 定 資 産	1,043,717,812	941,945,335	101,772,477	10.8
無 形 固 定 資 産	45,315,391	51,554,191	△6,238,800	△12.1
固 定 資 産 仮 勘 定	5,450,000	10,140,000	△4,690,000	△46.3
投 資	3,069,735,856	3,101,742,246	△32,006,390	△1.0
流 動 資 産	2,758,520,564	2,875,356,272	△116,835,708	△4.1
現 金 預 金	2,407,146,387	2,846,134,829	△438,988,442	△15.4
未 収 金	51,374,177	29,221,443	22,152,734	75.8
有 価 証 券	300,000,000	-	300,000,000	皆増
負 債 資 本 合 計	6,922,739,623	6,980,738,044	△57,998,421	△0.8
負 債 合 計	62,975,535	168,876,344	△105,900,809	△62.7
固 定 負 債	11,172,018	10,958,363	213,655	1.9
引 当 金	11,172,018	10,958,363	213,655	1.9
流 動 負 債	35,823,696	141,621,719	△105,798,023	△74.7
未 払 金	29,560,545	134,777,247	△105,216,702	△78.1
預 り 金	6,263,151	6,844,472	△581,321	△8.5
繰 延 収 益	15,979,821	16,296,262	△316,441	△1.9
長 期 前 受 金	290,352,248	290,352,248	-	-
長期前受金収益化額累計	△274,372,427	△274,055,986	△316,441	△0.1
資 本 合 計	6,859,764,088	6,811,861,700	47,902,388	0.7
資 本 金	3,211,002,299	3,156,923,159	54,079,140	1.7
剰 余 金	3,648,761,789	3,654,938,541	△6,176,752	△0.2
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,648,543,372	3,654,720,124	△6,176,752	△0.2

5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47,902,388
減価償却費	50,897,806
長期前受金戻入額	△ 316,441
受取利息及び受取配当金	△ 20,138,067
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,618,447
未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,216,702
預り金の増減額 (△は減少)	△ 581,321
運用資産除却損	2,317,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213,655
長期貸付金が返済されたことによる収入	231,900,390
小計	185,360,384
利息及び配当金の受取額	19,603,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,964,164

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 140,162,606
無形固定資産の取得による支出	△ 3,896,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
その他	106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,952,606

資金増加額 (又は減少額)	△ 438,988,442
資金期首残高	2,846,134,829
資金期末残高	2,407,146,387

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	金額	119,004,789	124,983,452	124,711,148
	指数	100.0	105.0	104.8
営業外収益	金額	28,212,316	42,446,947	57,164,048
	指数	100.0	150.5	202.6
特別利益	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総収益	金額	147,217,105	167,430,399	181,875,196
	指数	100.0	113.7	123.5
営業費用	金額	116,362,345	126,110,162	133,497,592
	指数	100.0	108.4	114.7
営業外費用	金額	1,732,525	1,456,584	475,216
	指数	100.0	84.1	27.4
特別損失	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総費用	金額	118,094,870	127,566,746	133,972,808
	指数	100.0	108.0	113.4
営業利益	金額	2,642,444	△ 1,126,710	△ 8,786,444
	指数	100.0	△ 42.6	△ 332.5
経常利益	金額	29,122,235	39,863,653	47,902,388
	指数	100.0	136.9	164.5
当年度純利益	金額	29,122,235	39,863,653	47,902,388
	指数	100.0	136.9	164.5

(注) 指数は、令和5年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総資本利益率	0.43	0.58	0.69
営業収益利益率	2.2	△ 0.9	△ 7.0
自己資本構成比率	99.4	97.8	99.3
流動比率	8,947.4	2,030.3	7,700.2

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

4 水道用水供給事業会計

水道用水供給事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,142万4,820 m³で、前年度に比較して21万6,627 m³ 0.3%減少している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,501万3,454 m³で、前年度に比較して37万6,570 m³ 2.4%減少している。村山広域水道用水供給事業は2,929万1,710 m³で、前年度に比較して12万2,093 m³ 0.4%増加している。最上広域水道用水供給事業は503万7,309 m³で、前年度に比較して10万8,027 m³ 2.2%増加している。庄内広域水道用水供給事業は2,208万2,347 m³で、前年度に比較して7万177 m³ 0.3%減少している。

給水料金収入は50億8,073万5,414円で、前年度に比較して514万7,595円0.1%減少している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億731万7,061円で、前年度に比較して389万663円0.4%減少している。村山広域水道用水供給事業は20億1,788万4,951円で、前年度に比較して23万9,808円0.1%増加している。最上広域水道用水供給事業は3億6,308万1,950円で、前年度に比較して58万7,860円0.2%減少している。庄内広域水道用水供給事業は16億9,245万1,452円で、前年度に比較して90万8,880円0.1%減少している。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
基 本 水 量 (㎡/日)		345, 210	345, 210	－	－
責 任 水 量 (㎡/日)		190, 122	191, 369	△1, 247	△0. 7%
給 水 量 (㎡)		71, 424, 820	71, 641, 447	△216, 627	△0. 3%
給 水 料 金 (円)		5, 080, 735, 414	5, 085, 883, 009	△5, 147, 595	△0. 1%
	基 本 料 金	4, 036, 337, 900	4, 036, 337, 900	－	－
	使 用 料 金	1, 044, 397, 514	1, 049, 545, 109	△5, 147, 595	△0. 5%
置賜広域水道	基 本 水 量 (㎡/日)	60, 600	60, 600	－	－
	責 任 水 量 (㎡/日)	39, 752	40, 168	△416	△1. 0%
	給 水 量 (㎡)	15, 013, 454	15, 390, 024	△376, 570	△2. 4%
	給 水 料 金 (円)	1, 007, 317, 061	1, 011, 207, 724	△3, 890, 663	△0. 4%
村山広域水道	基 本 水 量 (㎡/日)	122, 500	122, 500	－	－
	責 任 水 量 (㎡/日)	80, 029	80, 069	△40	△0. 1%
	給 水 量 (㎡)	29, 291, 710	29, 169, 617	122, 093	0. 4%
	給 水 料 金 (円)	2, 017, 884, 951	2, 017, 645, 143	239, 808	0. 1%
最上広域水道	基 本 水 量 (㎡/日)	21, 000	21, 000	－	－
	責 任 水 量 (㎡/日)	13, 642	13, 799	△157	△1. 1%
	給 水 量 (㎡)	5, 037, 309	4, 929, 282	108, 027	2. 2%
	給 水 料 金 (円)	363, 081, 950	363, 669, 810	△587, 860	△0. 2%
庄内広域水道	基 本 水 量 (㎡/日)	141, 110	141, 110	－	－
	責 任 水 量 (㎡/日)	56, 699	57, 333	△634	△1. 1%
	給 水 量 (㎡)	22, 082, 347	22, 152, 524	△70, 177	△0. 3%
	給 水 料 金 (円)	1, 692, 451, 452	1, 693, 360, 332	△908, 880	△0. 1%

(2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 改良工事

(ア) 置賜広域水道用水供給事業

米沢赤芝線整備事業 電気機械設備工事（債務負担） 1 億 7,356 万 9 千円

(イ) 村山広域水道用水供給事業

谷沢ポンプ場 電気機械設備更新工事（債務負担） 2 億 8,672 万 4 千円

西川浄水場 計装設備更新工事（債務負担） 5 億 3,900 万円

寒河江～山形・上山線 管路沈下対策工事（債務負担） 5 億 718 万 1 千円

西川浄水場 No. 2-1 沈殿池分割堰新設工事 1,397 万円

(ウ) 最上広域水道用水供給事業

直流電源装置更新工事 1,014 万 2 千円

(エ) 庄内広域水道用水供給事業

朝日浄水場 薬品注入設備更新工事（債務負担） 2 億 4,200 万円

朝日浄水場 水質計器更新工事 6,935 万 3 千円

朝日浄水場 ネットワーク整備工事 1,975 万 4 千円

平田浄水場 無停電電源装置更新工事（債務負担） 5,692 万 5 千円

平田浄水場 情報通信ネットワーク整備工事 1,430 万円

平田浄水場 水質計器更新工事 4,070 万円

イ 保存工事

(ア) 置賜広域水道用水供給事業

笹野浄水場他 機械設備分解修繕工事 2,134 万 3 千円

笹野浄水場 水窪系ろ過池修繕等工事 5,182 万 9 千円

笹野浄水場 管理本館屋上モルタル修繕他工事 4,203 万 5 千円

(イ) 村山広域水道用水供給事業

西川浄水場 機械設備分解修繕工事 2,005 万 1 千円

西川浄水場 ろ過池修繕工事 6,212 万 8 千円

西川浄水場 ろ過池表洗管回転部修繕工事 5,161 万 2 千円

(ウ) 庄内広域水道用水供給事業

朝日浄水場及び手向ポンプ場 非常用発電機分解点検工事 1,397 万円

平田浄水場 機械設備分解点検工事（その 2） 1,122 万円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 67 億 8,399 万 2,000 円に対し、決算額が 68 億 2,598 万 7,230 円で、4,199 万 5,230 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,139,091,000	1,150,825,868	11,734,868	104,510,732
村山広域水道 営業収益	2,240,492,000	2,244,705,571	4,213,571	203,895,708
最上広域水道 営業収益	444,413,000	444,716,707	303,707	40,346,449
庄内広域水道 営業収益	1,917,232,000	1,943,204,262	25,972,262	176,421,579
営業外収益	1,042,764,000	1,042,534,822	△ 229,178	282,663
計	6,783,992,000	6,825,987,230	41,995,230	525,457,131

イ 支 出

収益的支出は、予算額 64 億 3,234 万 8,000 円に対し、決算額が 61 億 9,519 万 6,433 円で、不用額が 2 億 3,715 万 1,567 円となっている。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、浄水処理に係る委託費及び薬品の使用量や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,122,307,000	1,075,550,121	46,756,879	33,185,102
村山広域水道 営業費用	2,542,985,000	2,469,726,706	73,258,294	56,319,316
最上広域水道 営業費用	421,087,000	396,111,290	24,975,710	12,150,574
庄内広域水道 営業費用	1,926,351,000	1,870,312,119	56,038,881	35,186,720
営業外費用	399,653,000	383,496,197	16,156,803	617,543
予 備 費	19,965,000	-	19,965,000	-
計	6,432,348,000	6,195,196,433	237,151,567	137,459,255

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 119 万 6,000 円に対し、決算額が 611 万 4,653 円で 491 万 8,653 円増加している。これは、過年度分ダム管理負担金の精算金収入が見込みを上回ったことによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
雑 収 入	1,196,000	6,114,653	4,918,653	555,876
計	1,196,000	6,114,653	4,918,653	555,876

イ 支 出

資本的支出は、予算額 47 億 8,824 万 3,000 円に対し、決算額が 47 億 3,352 万 5,678 円で、翌年度繰越額が 3,862 万 1,000 円、不用額が 1,609 万 6,322 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建 設 改 良 費	719,560,000	667,850,145	38,621,000	13,088,855	60,401,741
投資有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	-	-	-
企業債償還金	751,374,000	751,373,403	-	597	-
借入金償還金	14,280,000	14,280,000	-	-	-
そ の 他 投 資	29,000	22,130	-	6,870	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	4,788,243,000	4,733,525,678	38,621,000	16,096,322	60,401,741

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 47 億 2,741 万 1,025 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,984 万 5,865 円、減債積立金 1 億 2,427 万 8,207 円、建設改良積立金 4 億 1,283 万 6,627 円及び過年度分損益勘定留保資金 41 億 3,045 万 326 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、63 億 53 万 99 円で、前年度に比較して 5,399 万 2,579 円 0.9%増加している。これは、資金運用に伴う利息収入が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、57 億 5,364 万 7,828 円で、前年度に比較して 1,995 万 7,113 円 0.3%減少している。これは、令和 6 年 7 月の豪雨に伴い発生した浄水処理に係る経費が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 63 億 53 万 99 円に対し、総費用が 57 億 5,364 万 7,828 円となり、5 億 4,688 万 2,271 円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
総 収 益	6,300,530,099	6,246,537,520	53,992,579	0.9
営 業 収 益	5,258,277,940	5,235,246,972	23,030,968	0.4
給 水 収 益	5,080,735,414	5,085,883,429	△5,148,015	△0.1
そ の 他	177,542,526	149,363,543	28,178,983	18.9
営 業 外 収 益	1,042,252,159	1,011,290,548	30,961,611	3.1
受 取 利 息	171,000,202	103,592,373	67,407,829	65.1
長 期 前 受 金 戻 入	865,782,361	899,271,389	△33,489,028	△3.7
引 当 金 戻 入 益	96,405	-	-	皆増
そ の 他 雑 収 益	5,373,191	8,426,786	△3,053,595	△36.2
総 費 用	5,753,647,828	5,773,604,941	△19,957,113	△0.3
営 業 費 用	5,674,858,524	5,689,409,549	△14,551,025	△0.3
人 件 費	599,164,058	579,188,595	19,975,463	3.4
修 繕 費	351,482,437	140,523,438	210,958,999	150.1
交 付 金	186,215,900	190,116,600	△3,900,700	△2.1
委 託 費	581,180,927	695,609,673	△114,428,746	△16.5
共有設備費等分担額	226,325,067	277,546,909	△51,221,842	△18.5
動 力 費	132,419,128	137,798,011	△5,378,883	△3.9
薬 品 費	233,389,076	255,976,079	△22,587,003	△8.8
減 価 償 却 費	3,219,140,091	3,242,721,739	△23,581,648	△0.7
固 定 資 産 除 却 費	31,596,599	88,775,548	△57,178,949	△64.4
そ の 他	113,945,241	81,152,957	32,792,284	40.4
営 業 外 費 用	78,789,304	84,195,392	△5,406,088	△6.4
支 払 利 息	56,223,184	74,166,307	△17,943,123	△24.2
雑 支 出	22,566,120	10,029,085	12,537,035	125.0
当 年 度 純 利 益	546,882,271	472,932,579	73,949,692	15.6

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,027 億 1,220 万 8,329 円で、前年度に比較して 10 億 6,489 万 6,650 円 1.0%減少している。これは、当年度の減価償却により広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、266 億 4,000 万 2,294 円で、前年度に比較して 16 億 1,177 万 8,921 円 5.7%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、760 億 7,220 万 6,035 円で、前年度に比較して 5 億 4,688 万 2,271 円 0.7%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
資 産 合 計	102,712,208,329	103,777,104,979	△1,064,896,650	△1.0
固 定 資 産	88,213,451,687	89,229,663,414	△1,016,211,727	△1.1
広域水道用水供給設備	73,159,430,756	75,323,490,750	△2,164,059,994	△2.9
固定資産仮勘定	153,832,281	706,006,144	△552,173,863	△78.2
投 資	14,900,188,650	13,200,166,520	1,700,022,130	12.9
流 動 資 産	14,498,756,642	14,547,441,565	△48,684,923	△0.3
現 金 預 金	12,221,868,733	13,874,197,273	△1,652,328,540	△11.9
未 収 金	604,590,550	608,184,706	△3,594,156	△0.6
貯 蔵 品	72,297,359	65,059,586	7,237,773	11.1
有 価 証 券	1,600,000,000	-	1,600,000,000	皆増
負 債 資 本 合 計	102,712,208,329	103,777,104,979	△1,064,896,650	△1.0
負 債 合 計	26,640,002,294	28,251,781,215	△1,611,778,921	△5.7
固 定 負 債	2,402,315,330	3,052,926,852	△650,611,522	△21.3
企 業 債	1,682,648,033	2,346,386,826	△663,738,793	△28.3
他会計借入金	228,480,000	242,760,000	△14,280,000	△5.9
引 当 金	491,187,297	463,780,026	27,407,271	5.9
流 動 負 債	1,167,099,217	1,262,484,255	△95,385,038	△7.6
企 業 債	663,738,793	751,373,403	△87,634,610	△11.7
他会計借入金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	440,255,622	447,287,474	△7,031,852	△1.6
未 払 費 用	2,715,831	3,512,317	△796,486	△22.7
引 当 金	45,649,000	44,114,000	1,535,000	3.5
預 り 金	459,971	1,917,061	△1,457,090	△76.0
繰 延 収 益	23,070,587,747	23,936,370,108	△865,782,361	△3.6
長 期 前 受 金	54,216,901,363	54,280,789,741	△63,888,378	△0.1
長期前受金収益化累 計 額	△ 31,146,313,616	△ 30,344,419,633	△801,893,983	△2.6
資 本 合 計	76,072,206,035	75,525,323,764	546,882,271	0.7
資 本 金	71,195,465,967	70,593,917,940	601,548,027	0.9
剰 余 金	4,876,740,068	4,931,405,824	△54,665,756	△1.1
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,408,440,533	4,463,106,289	△54,665,756	△1.2

5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	546,882,271
減価償却費	3,219,140,091
長期前受金戻入額	△ 865,782,361
受取利息及び受取配当金	△ 171,000,202
支払利息	56,223,184
未収金の増減額（△は増加）	13,974,532
未払金の増減額（△は減少）	54,565,548
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,457,090
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,237,773
固定資産除却損	22,756,868
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,407,271
賞与引当金の増減額（△は減少）	822,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	713,000
その他	42,128,725
小計	2,939,136,064
利息及び配当金の受取額	160,619,826
利息の支払額	△ 57,019,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,042,736,220

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 634,948,004
有形固定資産の売却による収入	5,558,777
有価証券の取得による支出	△ 3,300,000,000
その他	△ 22,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,929,411,357

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 751,373,403
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 14,280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,653,403

資金増加額（又は減少額）	△ 1,652,328,540
資金期首残高	13,874,197,273
資金期末残高	12,221,868,733

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	金 額	5,340,651,118	5,235,246,972	5,258,277,940
	指 数	100.0	98.0	98.5
営 業 外 収 益	金 額	987,021,928	1,011,290,548	1,042,252,159
	指 数	100.0	102.5	105.6
特 別 利 益	金 額	－	－	－
	指 数	－	－	－
総 収 益	金 額	6,327,673,046	6,246,537,520	6,300,530,099
	指 数	100.0	98.7	99.6
営 業 費 用	金 額	5,451,815,378	5,689,409,549	5,674,858,524
	指 数	100.0	104.4	104.1
営 業 外 費 用	金 額	118,086,849	84,195,392	78,789,304
	指 数	100.0	71.3	66.7
特 別 損 失	金 額	－	－	－
	指 数	－	－	－
総 費 用	金 額	5,569,902,227	5,773,604,941	5,753,647,828
	指 数	100.0	103.7	103.3
営 業 利 益	金 額	△ 111,164,260	△ 454,162,577	△ 416,580,584
	指 数	100.0	408.6	374.7
経 常 利 益	金 額	757,770,819	472,932,579	546,882,271
	指 数	100.0	62.4	72.2
当年度純利益	金 額	757,770,819	472,932,579	546,882,271
	指 数	100.0	62.4	72.2

(注) 指数は、令和5年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
総資本利益率	山形	0.72	0.45	0.53
	全国	0.45	0.34	－
営業収益利益率	山形	△ 0.4	△ 8.7	△ 7.9
	全国	△ 4.5	△ 6.6	－
自己資本構成比率	山形	94.9	95.8	96.5
	全国	80.6	81.1	－
流 動 比 率	山形	1,065.3	1,152.3	1,242.3
	全国	356.8	385.7	－

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計